

新聞記者から弁護士に身を転じ、5度目の新春を迎えることができた。異色の経歴といわれるが、私のロースクール、司法研修所時代には、同様の経歴の持ち主はさほど珍しくなかった。しかし、最近では「社会人出身の志望者が激減した」と聞き、残念に思う。私も今の制度状況であれば転身に躊躇し、そのまま新聞記者を続けていたか、まったく別の人生を送っていたかもしれない。

記者として働いていた時、イラク戦争が起きた。当時、自分が勤める新聞社を含む多くのマスコミが、「イラクに大量破壊兵器が存在する」との根拠不明瞭なプロパガンダの拡散に貢献してしまった。その後、その大誤報にはおかむりする各社の姿勢に辟易したことも、転身動機の一つとなった。

とはいえ、新聞の一読者に戻って以後も、マスコミの動向から私の関心が完全に離れることはなかった。いや、むしろ強まっていった。私が現役だった頃より、マスコミをめぐる環境は悪化し、記者の負担は過重になっている。あり得ない誤報が続発し、社会からの信頼が揺らいでいる。ブログやソーシャルメディアの発達も相まって、情報が氾濫し、何が正確な情報かを見極めることが難しい時代になっている。

報道のあり方を、一国民の目線でチェックし、報道の質を向上させる仕組みをつくらなければ、この国の民主主義の将来は危ういのではないか。

そんな思いに駆られて、昨年4月、私はマスコミ誤報検証・報道被害救済サイト「GoHoo(ごふー)」を立ち上げた。一言でいえば、主要メディアの誤報を収集し、検証結果を公表するサイトである。このサイト運営を事業化するために、「日本報道検証機構」を設立し、11月に一般社団法人となった。今年中に公益社団法人への移行を目指している。

私が所属している「弁護士法人ベリーベスト法律事務所」内に、サポーターチームを設けさせていただいた。売り上げに何ら直接的貢献が見込めないプロジェクトであるが、即座に「これは絶対に必要。ぜひ成功させてほしい」と応援を申し出ていただいた、酒井将・浅野健太郎両パートナーには、足を向けて寝られない。第一東京弁護士会の人権擁護委員会の夏合宿で事業内容を発表した際も、その場で寄付していただいた方もいた。大変ありがたかった。

「GoHoo」では、事実に基づかない報道であり、読者や視聴者が事実を誤認するおそれのある報道を“誤報”と定義。あくまで証拠に基づき、真偽が判定できる事項に限って判断し、立場や見方によって評価の分かれる事項は含まない。当機構の調査に基づいて誤報と認定した場合、あるいは誤報と疑われる相当の理由がある場合には、必ず証拠や出典を明らかにしてレポートを公表している。

また、主要紙が掲載した訂正やお詫び記事(通常は目立たないように掲載され、ニュースサイトにも掲載されない)も網羅的に収録し、一覧できるようにした。さらに、あるニュースサイトに掲載された逮捕の実名報道が、冤罪、不起訴になった後も、是正、削除されていない問題も指摘。ほどなくしてその第一報が削除されたケースもある。こうしたネット社会の新たな人権リスクは、まだ、ほとんど認知されていない。

「GoHoo」は広告を取らず、無料で公開しているため、寄付や会費で運営せざるを得ない。誰かに依頼されて始めたことではないが、「ぜひ継続してほしい」という声と、この試みが報道改革に向けた導火線となり、真に国民の知る権利に奉仕するメディアに再生してほしいという思いだけが、私を突き動かしている。皆さまのご賛同、ご支援を賜れば幸いである。

報道の質を向上させる仕組みづくり

楊井人文

弁護士法人ベリーベスト法律事務所 弁護士(新61期)
日本報道検証機構 設立人・代表理事

Lawyer's Opinion
【ロイヤーズ・オピニオン】